

平成 25 年 6 月 17 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: 100%国産材の100年住み継ぐ家

グループの名称: 上方町家の会

平成24年度
採択グループ番号: 02-0107-0081

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 川口重行 代表者印
代表者所属先: 株式会社 ソーラーコム
代表者構成員番号: VI-1
代表者住所: 大阪府東大阪市森河内西1-18-2
電話番号: 0667881085

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 戎工務店
事務局構成員番号: VI-6
事務局担当者名: 戎健太郎 印
事務局郵便番号: 657-0845
事務局住所: 神戸市灘区岩屋中町1丁目2-9
事務局電話番号: 0788810701
事務局FAX: 0788611756
事務局担当者E-mail: k-ebisu@ebisu-k.co.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	100%国産材の100年住み継ぐ家		
2. グループの名称(必須)	上方町家の会		
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取		
4. 結成年月(必須)	平成20年3月		
5. グループ代表者名(必須)	川口重行		
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 ソーラーコム		
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1		
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府東大阪市森河内西1-18-2		
9. グループ代表者電話番号(必須)	0667881085		
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 戎工務店		
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	VI-6		
12. グループ事務局担当者名(必須)	戎健太郎		
13. グループ事務局郵便番号(必須)	657-0845		
14. グループ事務局所在地(必須)	神戸市灘区岩屋中町1丁目2-9		
15. グループ事務局電話番号(必須)	0788810701		
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0788611756		
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	k-ebisu@ebisu-k.co.jp		
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。			
I. 原木供給	2		
II. 製材・集成材製造・合板製造	2		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2		
IV. プレカット	2		
V. 設計	6		
VI. 施工	6		
VII. 木材を扱わない流通			
VIII. I～VII以外の業種			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
	智頭材	鳥取県八頭郡智頭町	鳥取県産材産地証明制度
	榛原材	高知県高岡郡榛原町	FSC森林認証制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅 40戸 20戸	地域型住宅を対外的にも対内的にも積極的にいき、長期優良住宅の比率を5割以上にもってきたい。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定	(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	うち長期優良住宅分 700㎡ 500㎡	平成24年度の公布申請時の実績から、構造材100%=10㎡以上となり、内装材をも100%程度=15㎡程度となるため、合計で25㎡/戸程度となる。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み
	8戸	7戸	竣工済 竣工予定 0戸 7戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	2	地域材(丸太)供給量(m ³)
31	I-1	智頭町森林組合		689-1402	八頭郡智頭町大字智頭2081-4	0858750075	3,800 m ³
39	I-2	禰原町森林組合		785-0644	高岡郡禰原町広野647	0889650121	10,580 m ³
	I-3						m ³
	I-4						m ³
	I-5						m ³
	I-6						m ³
	I-7						m ³
	I-8						m ³
	I-9						m ³
	I-10						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³
	I-						m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	生産量	うち該地域材
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	2		
31	II - 1	智頭町森林組合		689-1402	八頭郡智頭町大字智頭2081-4	0858750075	2,500 m ³	2,000 m ³
39	II - 2	構原町森林組合		785-0644	高岡郡構原町広野647	0889650121	3,463 m ³	3,463 m ³
	II - 3						m ³	m ³
	II - 4						m ³	m ³
	II - 5						m ³	m ³
	II - 6						m ³	m ³
	II - 7						m ³	m ³
	II - 8						m ³	m ³
	II - 9						m ³	m ³
	II - 10						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³
	II -						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2		
31	Ⅲ-1	智頭町森林組合		689-1402	八頭郡智頭町大字智頭2081-4	0858750075	700 m ³	700 m ³
39	Ⅲ-2	禰原町森林組合		785-0644	高岡郡禰原町広野647	0889650121	3,186 m ³	3,186 m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2			注3			
県番号	構成員番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
IV. プレカット						構成員数:	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
31	IV	- 1	協同組合智頭木材ハウス産業		689-1402	八頭郡智頭町大字智頭2682-7	0858751121	170 戸	10 戸
39	IV	- 2	栲原町森林組合		785-0644	高岡郡栲原町広野647	0889650121	43 戸	11 戸
	IV	- 3						戸	戸
	IV	- 4						戸	戸
	IV	- 5						戸	戸
	IV	- 6						戸	戸
	IV	- 7						戸	戸
	IV	- 8						戸	戸
	IV	- 9						戸	戸
	IV	- 10						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸
	IV	-						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2		注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
V. 設計						構成員数: 6	木造住宅設計戸数 うち長期優良住宅
27	V - 1	有限会社アン建築事務所		542-0083	大阪市中央区東心斎橋1-7-32 坂本ビル2F	0662528339	20 戸 9 戸
27	V - 2	株式会社ソーラーコム		577-0061	東大阪市森河内西1-18-2	0667881085	6 戸 4 戸
25	V - 3	豊住研株式会社		526-0803	長浜市西上坂町1025-1	0749652334	5 戸 0 戸
31	V - 4	株式会社建販		680-0874	鳥取市叶428-2	0857384910	8 戸 4 戸
26	V - 5	株式会社舟越工務店		620-0802	福知山市字興小字木梨8-2	0773278739	1 戸 0 戸
28	V - 6	株式会社戎工務店		657-0845	神戸市灘区岩屋中町1-2-9	0788810701	3 戸 2 戸
	V - 7						戸 戸
	V - 8						戸 戸
	V - 9						戸 戸
	V - 10						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸
	V -						戸 戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3			注4				注5
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 6		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
27	VI-1	株式会社ソーラーコム		577-0061	東大阪市森河内西1-18-2	0667881085	6戸	8戸	4戸	4戸	○	
25	VI-2	豊住研株式会社		526-0803	長浜市西上坂町1025-1	0749652334	6戸	7戸	0戸	1戸	○	
31	VI-3	株式会社建販		680-0874	鳥取市叶428-2	0857384910	8戸	8戸	4戸	4戸	○	
26	VI-4	株式会社舟越工務店		620-0802	福知山市字興小字木梨8-2	0773278739	1戸	2戸	0戸	0戸	○	
26	VI-5	株式会社住暮楽		603-8822	京都市北区西賀茂鹿ノ下町112-1	0754958825	10戸	8戸	3戸	4戸	○	
28	VI-6	株式会社戎工務店		657-0845	神戸市灘区岩屋中町1-2-9	0788810701	2戸	2戸	0戸	0戸	○	
	VI-7						戸	戸	戸	戸		
	VI-8						戸	戸	戸	戸		
	VI-9						戸	戸	戸	戸		
	VI-10						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
VII	- 1						
VII	- 2						
VII	- 3						
VII	- 4						
VII	- 5						
VII	- 6						
VII	- 7						
VII	- 8						
VII	- 9						
VII	- 10						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						
VII	-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 100%国産材の100年住み継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 上方町家の会	(結成年月) 平成20年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 1 0 7 - 0 0 8 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 『100%国産材の100年住み継ぐ家』の取り組み

対象地域は関西中部～北部で、瀬戸内海式気候を中心とした温暖な気候ではありますが、北部は日本海側気候に属し、雪と寒さの厳しい地域です。地域材に関しては、当地域は古来より周辺地域(岐阜・京都・奈良・和歌山・高知・徳島・鳥取・岡山)の豊富な森林資源を活用しており、当会の会員は森林組合などから産直で材を仕入れています。上方町家の会は、町家に学ぶ新しい家造りという事で平成20年に発足しており、ブランド化に当たっては、下記の様な先人の知恵を活かす家づくりの取り組みを行います。

- 主要構造材は100%産直の智頭材・構原材4寸材以上を使用し、羽柄材・床材に関しても100%国産材を使用する
- 震災の経験から、許容応力度計算のうえ耐震等級2を厳守。スケルトン・インフィルで、100年住み継げる可変的な間取りを実現する
- 深い軒や開放的で可変的な間取り、木や塗り壁など気候風土に合う素材など、先人の知恵に学び、地域の職人の技を活かす
- 間口の狭い敷地でありながら、軒の出による日射遮蔽や中庭による採光・通風に配慮したパッシブな家を実現する
- 全戸OM総合保証による完成保証・地盤保障を付保。完成保証は、リスク発生時に近隣OM会員工務店の引き継ぎまで行う
- 上方町家プレートの授与

【平成24年度の取り組みにおける課題】

第二回目の採択という事で時間的余裕が無く、顧客の上方町家の会の家造りの良さへの認知度・理解度に物足りなさを感じた

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

上方町家ホームページの活用、見学会・住まい教室による認知度・理解度向上を図り、構成員にも広報活動を課す

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール (任意)	主要構造材は100%産直の智頭材・構原材4寸材以上を使用し、羽柄材・床材に関しても100%国産材を使用 許容応力度計算の上耐震等級2厳守。スケルトン・インフィルで、100年住み継げる開放的で可変的な間取りを実現	産地材証明書、出荷証明書 構造計算書

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 住宅生産体制の整備

- フリー板等の取り回しのききやすい材の共同購入
- 製材・プレカット・設計者・施工者連携での構造材全数検査を行う
- 引渡前に、上方町家の会員メンバーにて適合の現場検査を実施
- 施主に分かりやすい詳細見積書を作成し、定期的に積算勉強会を実施することで、コスト削減と品質向上につなげる

【平成24年度の取り組みにおける課題】

他社に比して、相応の費用のかかる住宅となっている

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

仮想のモデルプランを作成し、詳細な標準仕様を決定することによって、各資材のコストダウンを図る。

b. 地域に必要とされる信用補完の取り組み

- 構造・完成見学会や産地ツアー、家づくり勉強会を連携して行う
- 全戸許容応力度計算の上耐震等級2厳守。スケルトン・インフィルで、100年住み継げる開放的で可変的な間取りを実現
- 全戸OM総合保証による完成保証・地盤保障を付保。完成保証は、リスク発生時に近隣OM会員工務店の引き継ぎまで行う

【平成24年度の取り組みにおける課題】

地域工務店特有の、知名度や技術力への安心感を補完する広報面での仕組みが必要

【課題解決に向けた平成25年度の取り組み】

上方町家ホームページの活用、見学会・住まい教室による認知度・理解度向上を図り、構成員にも広報活動を課す

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール (任意)	引渡前に、上方町家の会員メンバーにて適合の現場検査を実施 OM総合保証による完成保証・地盤保障を付保。リスク発生時近隣OM会員工務店の引き継ぎまで行う。	上方町家現場検査報告書 OM総合保証発行の完成保証書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 100%国産材の100年住み継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 上方町家の会	(結成年月) 平成20年3月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 1 0 7 - 0 0 8 1	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 100年住み継ぐ家実現のための住まい手による維持管理の啓蒙・定期点検・履歴情報の蓄積

- 100年維持管理計画書を作成し、引渡時に住まいの管理手帳と併せて提出。
- 引渡後1・2・5・10年定期点検を実施
- ハウズジーマンの住宅履歴情報蓄積サービスにて履歴情報を蓄積

【平成24年度の取組みにおける課題】
第二回採択グループのため、現在施工中物件のみであり、特にありません

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
各構成員でメンテナンス基準の標準化を図りたい

b. 施工事業者のリスク発生時の対応。

- 社員・専属・常用大工の施工による将来のメンテナンス対応
- OM総合保証による完成保証付保により、リスク発生時は近隣OM会員工務店へ引き継ぐ

【平成24年度の取組みにおける課題】
引継ぎ工務店のあっせんも含めた完成保証付保のため、充足されていると思います

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
引き続き完成保証付保を必須とする

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール (任意)	引渡時に住まいの管理手帳と100年維持管理計画書を提出。引渡後1・2・5・10年定期点検を実施。	維持管理計画書、住まいの管理手帳
住宅履歴情報の保存方法 (任意)	ハウズジーマンの住宅履歴情報蓄積サービスを利用。	住宅履歴情報の写し

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 設計・積算・施工・職人力の向上

- 引渡前に、上方町家の会員メンバーにて適合の現場検査を実施する
- 年4回各社やベンチマークとなる工務店に訪問し、施工中・完成物件を見学して、技術の継承・施工の勉強会を行う
- 造作家具の大工による製作、塗り壁を推奨することによって左官仕事を確保
- プラン設計段階でCASBEE評価(自主評価)Aランクを目指す

【平成24年度の取組みにおける課題】
第二回採択グループのため、現在施工中物件のみであり、特にありません

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
引き続き技術研鑽に努めたい

b. 地域の技術力の底上げ

- 建築志望の学生にアルバイト機会を与え、見学会やイベントに招待
- 大工・設計・現場監督などの技術士を、女性・未経験者を問わず採用し、実践と研修の機会を与える

【平成24年度の取組みにおける課題】
個別の構成員にて見学会やイベントに学生を招待したが、会としての統一性を欠いた感がある

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
上方町家の会としての広報活動を行う

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール (任意)	他メンバーによる引渡前の適合現場検査の実施	上方町家現場検査報告書

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 100%国産材の100年住み継ぐ家	(地域型住宅供給対象地域) 大阪・京都・滋賀・兵庫・鳥取												
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 上方町家の会	(結成年月) 平成20年3月												
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 1 0 7 - 0 0 8 1 注1													
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み														
オ. 地域産業の活性化(a, 必須)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p>a. 100%国産材の100年住み継ぐ家の地域材選定条件</p> <p>当会の存在する関西地域都市部は、木材の消費地としての位置づけであり、構成員も近接地の紀伊・四国・山陰より木材を確保している。よって地元材への限定は品質の安定にはつながらないため、各社の中で取引のある材を、以下の条件のもと選定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○近畿圏から日帰り往復が可能な産地である → 施工側の全数検査を可能にし、かつ運搬エネルギー・運搬コストを削減する ○原木・製材・プレカットが互いに連携しあえる体制である → 現し構造の家の美観、構造性能の担保や、全数検査等を可能とする ○含水率20%、ヤング率E70程度の材を常に供給できる → 安定した品質の構造材調達により、100年住み継ぐ家を実現する ○施主による産地見学の受入ができる → 100年住み継ぐための『愛着』を深めるため、伐採・植林など産地見学を励行する ○産直で取引ができる → 流通エネルギー・コストを削減し、山と町の顔が見える関係で設計・施工の木の理解を深める <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 以前より連携の2地域材に絞っており、スムーズに対応できているため特になし 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 引き続き構造材全数検査の徹底</p> <table border="1"> <tr> <td>地域型住宅の生産に関する共通ルール</td> <td>具体的取組内容</td> <td>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</td> </tr> <tr> <td>地域材利用に関する共通ルール(必須)</td> <td>主要構造材は100%産直の智頭材・構原材4寸材以上を使用。羽柄材・床材は100%国産材を使用。</td> <td>産地材証明書、出荷証明書</td> </tr> </table> <p>b. 100%国産材の100年住み継ぐ家の内装材</p> <ul style="list-style-type: none"> ○羽柄材・床材には100%国産材を使用する ○天井・壁にも木材を積極利用し、山にお金を還す ○住設建材に関して、顧客の指定が無ければ可能な限り大工の造作にて行い、その材についてもできる限り国産材にて行う <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 特になし 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 こちらは引き続き地元材を奨励したい</p> <p>c. 地域に学ぶ家造り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○深い軒による日射遮蔽や、開放的で可変的な間取りによる通風など快適さを得る知恵を学ぶ家造りを行う ○木や塗り壁など気候風土に合う素材など、先人の知恵に学び地域の職人の技を活かす <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 施主は何を使うかというモノに焦点があたりがちであった 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 モノではなくコトを学ぶ場を、ホームページ・見学会・住まい教室にて提供する</p> <p>d. 耐用年数では無い修繕可能で循環可能な材料を使用する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○構造材・羽柄材・床材は100%国産無垢材使用で、100年後の再利用を可能にする ○住設建材に関して、顧客の指定が無ければ可能な限り大工の造作にて行い、その材についてもできる限り国産材にて行う <p>【平成24年度の取組みにおける課題】 『キノイエ』からそれ以上の当会のこだわりに対する理解度向上に苦戦しました 【課題解決に向けた平成25年度の取組み】 植栽提案を必須とし、循環社会への理解度を高めてもらう工夫をする</p> <table border="1"> <tr> <td>地域型住宅の生産に関する共通ルール</td> <td>具体的取組内容</td> <td>個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段</td> </tr> <tr> <td>地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)</td> <td>住宅プラン時における植栽提案を必須とする(家庭菜園採用が望ましい)</td> <td>配置図面</td> </tr> </table>			地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材は100%産直の智頭材・構原材4寸材以上を使用。羽柄材・床材は100%国産材を使用。	産地材証明書、出荷証明書	地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段	地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	住宅プラン時における植栽提案を必須とする(家庭菜園採用が望ましい)	配置図面
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造材は100%産直の智頭材・構原材4寸材以上を使用。羽柄材・床材は100%国産材を使用。	産地材証明書、出荷証明書												
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段												
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	住宅プラン時における植栽提案を必須とする(家庭菜園採用が望ましい)	配置図面												
その他(任意)														
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)														
<p><<補足>></p> <p>当会は平成24年度第二回目の採択グループという事で、交付決定済みの7件とも現在施工中の物件であり、取組みにおける課題は現段階では明確に浮かび上がってはいないため、課題と対策についてはお引き渡し完了後に、もう少し煮詰めていく必要があると感じます。</p> <p>ですので、今回の課題と対策としましては工事取組み前の課題として、補助金目当てではなく、上方町屋の会の家造りに共感していただく中で、本当に必要な方に情報が届くような広報活動に主とした改善余地を感じたため、そちらを主に記載させていただきました。</p>														

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請（第4回以降版）

グループ番号	03-0105-0351	グループ名称	上方町家の会
--------	--------------	--------	--------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
I. 原木供給							地域材(丸太)供給量(m ³)	
31	I-1	石谷林業株式会社		570-0035	大阪府守口市東光町一丁目15番4号	0665813241		39,400 m ³
	I-2							m ³
	I-3							m ³
	I-4							m ³
	I-5							m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造							生産量	うち該当地域材
	II-1						m ³	m ³
	II-2						m ³	m ³
	II-3						m ³	m ³
	II-4						m ³	m ³
	II-5						m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							木材供給量	うち該当地域材
	III-1						m ³	m ³
	III-2						m ³	m ³
	III-3						m ³	m ³
	III-4						m ³	m ³
	III-5						m ³	m ³
IV. プレカット							プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1						戸	戸
	IV-2						戸	戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
V. 設計							木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1						戸	戸
	V-2						戸	戸
	V-3						戸	戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
VII. 木材を扱わない流通								
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
VIII. その他()								
	VIII-1							
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							

■記載上の注意

- 注1) 施工事業者の追加はできません。
- 注2) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注3) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注4) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注5) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注6) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注7) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注8) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注9) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注10) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注11) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。